

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社

コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 染谷 良

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 榊原 道治

TEL 03-3591-1402

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,226	△53.4	△1,219	—	△1,266	—	△755	—
21年3月期第1四半期	13,349	—	4,603	—	4,607	—	2,756	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△27.40	—
21年3月期第1四半期	99.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,667	21,443	67.7	777.69
21年3月期	40,413	22,703	56.2	823.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,443百万円 21年3月期 22,703百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△58.0	400	△95.9	400	△95.9	250	△95.7	9.07
通期	29,000	△46.0	1,000	△92.5	1,000	△92.5	600	△92.3	21.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	27,600,000株	21年3月期	27,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	26,687株	21年3月期	26,298株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	27,573,526株	21年3月期第1四半期	27,580,381株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界は、前連結会計年度後半からの粗鋼生産の急激な減少状況から回復しておらず、当社のマンガン系合金鉄の使用量も減少しており、販売数量は前年同期に比べ約3割の大幅な減少となりました。

販売価格については、マンガン系合金鉄国際市況が前連結会計年度後半から急落し、その後概ね横這い状況にあること及び国際市況を円換算する際に用いる為替レートの円高を反映して、当社マンガン系合金鉄の販売価格は、前年同期に比べ4割程度の大規模な下落をしております。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当第1四半期に急落しましたが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が大きく、前年同期に比べコストは大きく上昇しております。

また、直近のマンガン系合金鉄の販売価格の下落により、当第1四半期連結会計期間末において、製品、原材料を主体に棚卸資産の評価損を約10億円計上いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は前年同期に比べ大きく悪化しており、売上高は大幅に減少し、また大きな営業損失となりました。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も回復してまいりましたが、回復は5月以降であったため、当第1四半期の売上高は前年同期に比べ減少しております。

マンガン系無機化学品につきましては、厳しい事業環境が続いており販売数量が大きく減少し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しております。

以上により、当事業合計の当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ減少し、営業損失となりました。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高は、前年同期に比べ減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は62億2千6百万円、連結営業損失は12億1千9百万円、連結経常損失は12億6千6百万円、連結四半期純損失は7億5千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少及び売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億4千5百万円減少し、316億6千7百万円となりました。

負債につきましては、原材料の購入価格下落等による支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ74億8千5百万円減少し、102億2千4百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間が四半期純損失となったことによる減少が主なものであります。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、16億5千万円の支出となりました。

設備投資等の投資活動で12億7百万円、配当金の支払い等の財務活動で5億5千4百万円使用した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億1千1百万円減少し、50億5千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産の本格回復には今しばらくの時間がかかるものと思われ、当社のマンガン系合金鉄の販売数量も低水準で推移するものと予想されます。販売価格につきましても、国際市況の回復の足取りは遅く、販売価格の上昇は年度後半になるものと予想しております。コスト面では、原材料のマンガン鉱石の購入価格下落の効果が今後徐々に出てくるものと予想しております。

機能材料事業については、ハイブリッド自動車販売台数の増加により、当社の水素吸蔵合金の販売数量の増加が予想されます。

以上により、本年第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間	通 期
連結売上高	120億円	290億円
連結営業利益	4億円	10億円
連結経常利益	4億円	10億円
連結当期純利益	2億5千万円	6億円

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令 第50号）が適用されたことに伴い、「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる貯蔵品は277百万円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具」は2,917百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は4百万円であります。

また、前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,284	4,482,958
預け金	4,349,896	3,983,781
受取手形及び売掛金	3,745,476	8,432,182
商品及び製品	5,356,026	5,727,707
仕掛品	233,669	225,994
原材料及び貯蔵品	6,263,496	6,873,104
その他	1,499,844	1,066,342
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	22,153,394	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,053	3,794,286
その他(純額)	3,981,044	4,142,889
有形固定資産合計	7,782,097	7,937,176
無形固定資産		
投資その他の資産	87,572	96,851
その他	1,647,594	1,591,184
貸倒引当金	△2,983	△3,907
投資その他の資産合計	1,644,610	1,587,276
固定資産合計	9,514,280	9,621,303
資産合計	31,667,675	40,413,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501,594	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	10,555	3,983,282
その他	1,045,273	1,869,678
流動負債合計	8,757,423	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
その他	166,876	167,386
固定負債合計	1,466,876	1,467,386
負債合計	10,224,299	17,709,463

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	15,214,327	16,521,349
自己株式	△21,430	△21,205
株主資本合計	21,274,650	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,725	121,714
評価・換算差額等合計	168,725	121,714
純資産合計	21,443,375	22,703,611
負債純資産合計	31,667,675	40,413,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,349,868	6,226,287
売上原価	8,235,095	7,022,448
売上総利益又は売上総損失(△)	5,114,773	△796,160
販売費及び一般管理費	511,257	423,489
営業利益又は営業損失(△)	4,603,515	△1,219,650
営業外収益		
受取利息	6,417	4,370
受取配当金	13,986	6,225
その他	11,083	4,006
営業外収益合計	31,488	14,602
営業外費用		
支払利息	21,049	14,693
減価償却費	—	40,010
その他	6,008	6,633
営業外費用合計	27,057	61,337
経常利益又は経常損失(△)	4,607,946	△1,266,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	759
受取損害賠償金	2,570	—
貸倒引当金戻入額	—	924
その他	300	—
特別利益合計	2,870	1,683
特別損失		
固定資産売却損	1,451	—
固定資産除却損	4,892	402
その他	4,258	—
特別損失合計	10,602	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,600,214	△1,265,104
法人税、住民税及び事業税	1,702,256	8,550
法人税等調整額	141,102	△518,108
法人税等合計	1,843,358	△509,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,756,856	△755,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,600,214	△1,265,104
減価償却費	245,589	341,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,109	△924
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,790	28,182
受取利息及び受取配当金	△20,404	△10,596
支払利息	21,049	14,693
固定資産売却損益(△は益)	1,451	—
固定資産除却損	4,892	402
売上債権の増減額(△は増加)	△1,264,506	4,686,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,984,076	973,614
未収入金の増減額(△は増加)	25,698	45,999
前払費用の増減額(△は増加)	△7,369	6,260
仕入債務の増減額(△は減少)	3,538,629	△2,687,522
前受金の増減額(△は減少)	△27,562	33,924
未払費用の増減額(△は減少)	156,795	160,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△224,684	△41,626
その他	14,072	△45,380
小計	4,097,688	2,240,615
利息及び配当金の受取額	20,128	10,612
利息の支払額	△17,813	△11,141
法人税等の支払額	△3,461,208	△3,890,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,794	△1,650,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147,317	△1,199,817
有形固定資産の売却による収入	2,783	—
長期貸付けによる支出	—	△10,000
長期貸付金の回収による収入	538	562
その他	2,421	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,575	△1,207,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△690,853	△554,023
その他	△415	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,269	△554,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,050	△3,411,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,823,864	5,055,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,175,534	1,040,990	133,343	13,349,868	—	13,349,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	54,573	54,573	(54,573)	—
計	12,175,534	1,040,990	187,917	13,404,442	(54,573)	13,349,868
営業利益	4,356,608	245,753	336	4,602,698	817	4,603,515

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,521,820	589,114	115,351	6,226,287	—	6,226,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	50,083	50,083	(50,083)	—
計	5,521,820	589,114	165,435	6,276,371	(50,083)	6,226,287
営業損失	△1,163,640	△56,659	△136	△1,220,435	785	△1,219,650

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。